

連結情報

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
現金預け金	86,738	88,638
コールローン及び買入手形	54,269	18,246
買入金銭債権	16,989	11,894
商品有価証券	1,992	3,500
金銭の信託	20,369	3,929
有価証券	2,056,249	1,819,882
貸出金	3,578,437	3,825,609
外国為替	1,187	3,680
リース債権及びリース投資資産		42,713
その他資産	64,848	56,725
有形固定資産	109,345	70,572
建物	16,289	16,553
土地	45,878	46,072
リース資産		419
建設仮勘定	49	334
その他の有形固定資産	47,127	7,192
無形固定資産	12,332	9,042
ソフトウェア	7,438	7,927
その他の無形固定資産	4,894	1,115
繰延税金資産	2,986	7,451
支払承諾見返	26,326	22,596
貸倒引当金	△72,045	△62,585
資産の部合計	5,960,025	5,921,900

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
預金	5,257,134	5,260,245
譲渡性預金	25,780	70,542
コールマネー及び売渡手形	98,316	11,315
債券貸借取引受入担保金	76,908	100,201
借入金	37,110	66,422
外国為替	675	604
その他負債	46,558	43,323
役員賞与引当金	60	60
退職給付引当金	1,199	1,105
役員退職慰労引当金	2,028	1,998
睡眠預金払戻損失引当金	1,327	1,507
偶発損失引当金	123	313
繰延税金負債	17,055	1
再評価に係る繰延税金負債	12,105	12,056
支払承諾	26,326	22,596
【負債の部合計】	[5,602,711]	[5,592,295]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	215,508	222,614
自己株式	△627	△711
株主資本合計	292,674	299,695
その他有価証券評価差額金	46,198	11,048
繰延ヘッジ損益	△23	3
土地再評価差額金	13,764	13,659
為替換算調整勘定	△320	△869
評価・換算差額等合計	59,619	23,841
少数株主持分	5,019	6,067
【純資産の部合計】	[357,313]	[329,605]
負債及び純資産の部合計	5,960,025	5,921,900

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	156,313	148,283
資金運用収益	108,100	104,522
貸出金利息	75,067	74,514
有価証券利息配当金	27,440	27,188
コールローン利息及び買入手形利息	2,305	1,035
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	252	631
その他の受入利息	3,035	1,152
信託報酬	0	0
役務取引等収益	20,210	17,201
その他業務収益	24,789	23,854
その他経常収益	3,212	2,704
経常費用	120,058	132,528
資金調達費用	21,541	17,000
預金利息	16,812	13,050
譲渡性預金利息	91	84
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,798	1,340
債券貸借取引支払利息	261	819
借入金利息	287	378
その他の支払利息	2,290	1,326
役務取引等費用	4,146	4,213
その他業務費用	23,150	24,818
営業経費	57,290	59,697
その他経常費用	13,930	26,799
貸倒引当金繰入額	4,269	4,371
その他の経常費用	9,660	22,428
経常利益	36,254	15,754
特別利益	723	34
固定資産処分益	652	19
償却債権取立益	70	14
特別損失	1,438	780
固定資産処分損	221	508
減損損失	201	271
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,015	—
税金等調整前当期純利益	35,539	15,008
法人税、住民税及び事業税	9,058	1,280
法人税等調整額	5,532	1,675
法人税等合計	—	2,955
少数株主利益	387	1,062
当期純利益	20,560	10,989

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
前期末残高	29,263	29,140
当期変動額		
自己株式の処分	11	—
自己株式の消却	△134	—
当期変動額合計	△122	—
当期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
前期末残高	204,620	215,508
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,560	10,989
自己株式の処分	—	△9
自己株式の消却	△6,077	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	10,888	7,105
当期末残高	215,508	222,614
自己株式		
前期末残高	△3,790	△627
当期変動額		
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	47	136
自己株式の消却	6,212	—
当期変動額合計	3,163	△84
当期末残高	△627	△711
株主資本合計		
前期末残高	278,745	292,674
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,560	10,989
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	59	127
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	13,928	7,021
当期末残高	292,674	299,695

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,460	46,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,261	△35,150
当期変動額合計	△47,261	△35,150
当期末残高	46,198	11,048
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	26
当期変動額合計	△18	26
当期末残高	△23	3
土地再評価差額金		
前期末残高	14,403	13,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△638	△105
当期変動額合計	△638	△105
当期末残高	13,764	13,659
為替換算調整勘定		
前期末残高	△204	△320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△548
当期変動額合計	△116	△548
当期末残高	△320	△869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,655	59,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,035	△35,777
当期変動額合計	△48,035	△35,777
当期末残高	59,619	23,841
少数株主持分		
前期末残高	4,629	5,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389	1,047
当期変動額合計	389	1,047
当期末残高	5,019	6,067
純資産合計		
前期末残高	391,031	357,313
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,560	10,989
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	59	127
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,646	△34,729
当期変動額合計	△33,717	△27,708
当期末残高	357,313	329,605

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,539	15,008
減価償却費	21,958	7,206
減損損失	201	271
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△62
貸倒引当金の増減 (△)	△13,610	△9,460
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△794	△94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△199	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	1,327	179
偶発損失引当金の増減 (△)	123	189
資金運用収益	△108,100	△104,522
資金調達費用	21,541	17,000
有価証券関係損益 (△)	3,127	20,007
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	585	△213
為替差損益 (△は益)	△185	△301
固定資産処分損益 (△は益)	△431	489
商品有価証券の純増 (△) 減	2,965	△1,508
貸出金の純増 (△) 減	42,579	△247,172
預金の純増減 (△)	19,184	3,110
譲渡性預金の純増減 (△)	△17,551	44,762
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	18,199	30,311
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△26,834	24,187
コールローン等の純増 (△) 減	△1,085	40,178
コールマネー等の純増減 (△)	54,062	△87,001
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	68,136	23,292
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	204	△2,493
外国為替 (負債) の純増減 (△)	254	△70
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	3,753
資金運用による収入	107,439	104,406
資金調達による支出	△19,069	△16,194
その他	4,610	6,550
小 計	214,135	△128,217
法人税等の支払額	△9,359	△6,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,776	△134,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△581,716	△364,374
有価証券の売却による収入	93,301	107,035
有価証券の償還による収入	281,771	417,857
金銭の信託の増加による支出	△14	△560
金銭の信託の減少による収入	500	16,991
有形固定資産の取得による支出	△15,832	△8,015
無形固定資産の取得による支出	△5,431	△2,971
有形固定資産の売却による収入	3,874	44
無形固定資産の売却による収入	85	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,461	166,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△4,226	△3,947
自己株式の取得による支出	△3,096	△220
自己株式の売却による収入	59	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,263	△5,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,095	26,088
現金及び現金同等物の期首残高	84,838	58,743
現金及び現金同等物の期末残高	58,743	84,831

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 7社
 主要な連結子会社名
 ぐんざんリース株式会社
 群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)
 - 非連結子会社
 主要な会社名
 株式会社群銀カード
 ぐんざんジェーシービー株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
 なお、前連結会計年度において非連結子会社であったぐんざん投資顧問株式会社は当連結会計年度に清算しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 4社
 主要な会社名
 株式会社群銀カード
 ぐんざんジェーシービー株式会社
 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であったぐんざん投資顧問株式会社は当連結会計年度に清算しております。
 - 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 2社
 群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合
 群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 6社
 - 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

- 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額(内規に基づく期末支給見込額)を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
 - 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
 - リース取引の処理方法(借手側)
 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。(貸手側)
 リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。
 また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
 なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、1,709百万円少なく計上されています。
 - 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

・借手側
当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

この変更による損益に与える影響はありません。なお、平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

・貸手側
当該取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方による場合に比べ、リース債権及びリース投資資産が42,713百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ39,127百万円、3,460百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ124百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

■注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式527百万円及び出資金590百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,930百万円、延滞債権額は79,653百万円であり、ます。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,395百万円であり、ます。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,322百万円であり、ます。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,302百万円であり、ます。
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、53,937百万円であり、ます。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	504,956百万円
担保資産に対応する債務	
預金	202,482百万円
コールマネー及び売渡手形	9,581百万円
債券貸借取引受入担保金	100,201百万円
借入金	50,137百万円
その他負債	175百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,953百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,222百万円であり、ます。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,090,922百万円であり、ます。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,048,991百万円あり、ます。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

17,492百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 101,657百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,725百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は30,497百万円であり、ます。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却322百万円、株式等売却損4,480百万円、株式等償却12,198百万円及び貸出債権の売却に伴う損失3,045百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 2ヶ所	建物	34
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	162
群馬県外	営業用店舗等 3ヶ所	建物	27
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	47
合計	—	—	271

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	494,888	—	—	494,888	
合計	494,888	—	—	494,888	
自己株式					
普通株式	1,008	356	216	1,149	(注)
合計	1,008	356	216	1,149	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加356千株。
単元未満株式の買増請求による減少216千株。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,222	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,728	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,728	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	88,638百万円
日本銀行以外への預け金	△3,807
現金及び現金同等物	84,831

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
- ㊦ 有形固定資産
主として、工作機械及び自動車等であります。
- ㊧ 無形固定資産
該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	12百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	12百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	6百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	6百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	6百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	6百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	4百万円
合計	6百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(3) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	44,576百万円
見積残存価額部分	4,042百万円
受取利息相当額	△7,048百万円
リース投資資産	41,571百万円

(4) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	252百万円	14,954百万円
1年超2年以内	252百万円	11,423百万円
2年超3年以内	249百万円	8,207百万円
3年超4年以内	238百万円	5,383百万円
4年超5年以内	139百万円	2,734百万円
5年超	66百万円	1,873百万円

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	68百万円
1年超	355百万円
合計	423百万円

(貸手側)

1年内	49百万円
1年超	83百万円
合計	132百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,032百万円
退職給付引当金	5,286
有価証券評価損	1,149
減価償却費	1,129
役員退職慰労引当金	807
睡眠預金払戻損失引当金	609
その他	2,464
繰延税金資産小計	33,478
評価性引当額	△8,265
繰延税金資産合計	25,213
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,610
退職給付信託	△3,531
前払年金費用	△6,063
その他	△557
繰延税金負債合計	△17,762
繰延税金資産の純額	7,450百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8
評価性引当額の減少	△16.1
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%

3. 法定実効税率の変更

当連結会計年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.3%から40.4%に変更しております。
この変更による影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	655.28円
1株当たり当期純利益金額	22.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	329,605百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,067
うち少数株主持分	6,067
普通株式に係る期末の純資産額	323,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	493,739千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	10,989百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	10,989
普通株式の期中平均株式数	493,802千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,500	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,693	11,722	28	33	5
地方債	69,863	71,418	1,554	1,554	—
社債	—	—	—	—	—
その他	4,745	4,832	86	110	24
合計	86,303	87,972	1,669	1,699	29

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	108,905	118,944	10,039	23,959	13,920
債券	1,442,535	1,459,289	16,753	22,230	5,476
国債	668,372	675,340	6,968	11,669	4,701
地方債	296,607	303,175	6,567	6,576	8
社債	477,556	480,773	3,217	3,984	766
その他	131,028	122,867	△8,160	1,586	9,747
外国債券	94,937	93,267	△1,669	1,138	2,808
その他	36,090	29,599	△6,490	448	6,938
合計	1,682,469	1,701,101	18,632	47,776	29,144

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、14,225百万円（うち、株式9,010百万円、その他（投資信託）5,215百万円）であります。なお、投資信託については、その種類に応じて減損処理額を「その他業務費用」又は「その他の経常費用」に計上しております。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	91,908	1,112	5,915

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）	
	種類	金額
満期保有目的の債券		
非上場事業債		4,712
その他有価証券		
非上場株式		3,390
非上場事業債		26,285
非上場外国証券		0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	237,888	875,879	399,497	46,884
国債	66,279	346,601	220,999	41,460
地方債	61,679	159,422	151,936	—
社債	109,929	369,855	26,561	5,424
その他	12,596	53,481	14,138	25,716
合計	250,484	929,361	413,635	72,601

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	759

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）
評価差額	18,632
その他有価証券	18,632
(△) 繰延税金負債	7,610
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	11,021
(△) 少数株主持分相当額	△25
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	11,048

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	47,207	31,026	59	93
	受取固定・支払変動	23,603	15,513	220	254
	受取変動・支払固定	23,604	15,513	△160	△160
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	1,621	905	—	16
	売建	810	452	△0	31
買建	810	452	0	△15	
合計			59	109	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	225,195	221,545	705	759
	為替予約	9,441	—	79	79
	売建	5,211	—	10	10
	買建	4,229	—	69	69
	通貨オプション	28,871	24,409	—	232
	売建	14,435	12,204	△1,163	105
	買建	14,435	12,204	1,163	126
	その他	—	—	—	—
合計			785	1,071	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（基金型）及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社4社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 1. 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。
2. 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△54,987
年金資産	(B)	55,008
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	20
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	22,790
未認識過去勤務債務	(F)	△7
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	22,804
前払年金費用	(H)	23,909
退職給付引当金	(G) - (H)	△1,105

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
勤務費用	1,688
利息費用	1,073
期待運用収益	△1,404
過去勤務債務の費用処理額	△3
数理計算上の差異の費用処理額	1,206
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	77
退職給付費用	2,637

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.9% (退職給付信託の資産) 2.0% (企業年金基金の資産)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	131,489	23,281	1,542	156,313	—	156,313
(2) セグメント間の内部経常収益	750	1,727	2,776	5,254	(5,254)	—
計	132,239	25,009	4,318	161,567	(5,254)	156,313
経常費用	97,217	24,871	3,247	125,336	(5,277)	120,058
経常利益	35,022	137	1,071	36,231	23	36,254
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	5,823,216	57,920	17,754	5,898,890	61,134	5,960,025
減価償却費	5,130	16,821	6	21,958	—	21,958
減損損失	201	—	—	201	—	201
資本的支出	6,178	15,071	14	21,263	—	21,263

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 会計方針の変更

(減価償却)

平成19年度税制改正に伴い、当連結会計年度から新規取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常費用及び減価償却費は「銀行業務」110百万円、「リース業務」0百万円及び「その他業務」0百万円増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

(睡眠預金払戻引当金)

当連結会計年度から利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は312百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

[当連結会計年度] (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	124,357	22,340	1,584	148,283	—	148,283
(2) セグメント間の内部経常収益	745	1,713	2,779	5,237	(5,237)	—
計	125,103	24,054	4,363	153,521	(5,237)	148,283
経常費用	111,519	22,879	3,413	137,812	(5,283)	132,528
経常利益	13,583	1,174	950	15,708	46	15,754
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,791,554	55,880	19,318	5,866,752	55,147	5,921,900
減価償却費	6,142	1,027	36	7,206	—	7,206
減損損失	271	—	—	271	—	271
資本的支出	9,284	1,502	199	10,986	—	10,986

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 会計方針の変更
 (リース取引に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
 (借手側)
 この変更による損益に与える影響はありません。
 (貸手側)
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「リース業務」の経常費用は140百万円減少し、経常利益は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。